

業
務
概
要

消 防 予 算

(1) 令和 8 年度当初予算の概要

消防局の令和 8 年度当初予算額は 162 億 2,878 万円で、仙台市一般会計予算 7,306 億 4,700 万円に占める割合は 2.2%となっています。

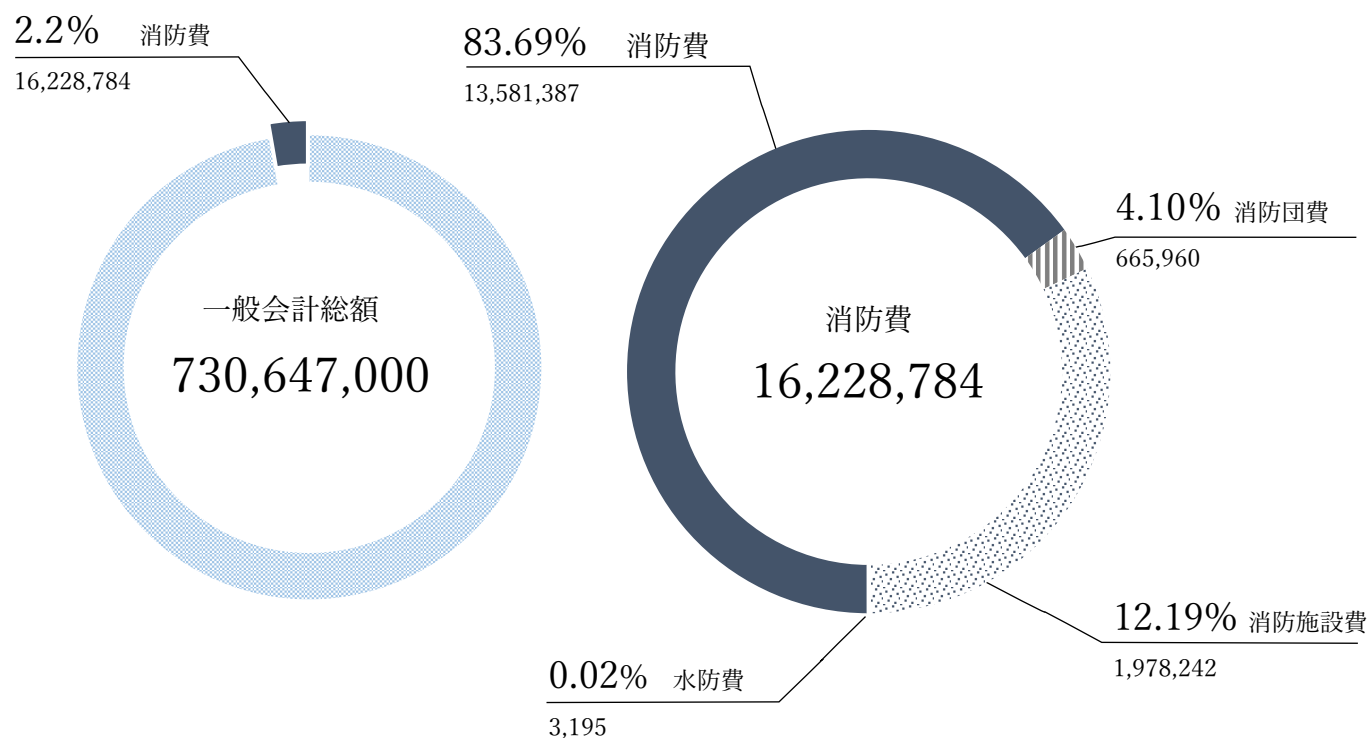
消防費の科目別内訳は、人件費、総合消防情報システム運用経費、庁舎維持管理費等の消防費として 135 億 8,139 万円、団員報酬等、退職報償金、消防団施設等整備費の消防団費として 6 億 6,596 万円、消防署所整備費、消防水利整備費、消防車両整備費等の消防施設費として 19 億 7,824 万円、水防用資機材整備費の水防費として 319 万円です。

また、消防費の性質別内訳は、人件費 124 億 5,897 万円、事業費 37 億 6,981 万円となっています。

表－3 年度当初予算の比較

区 分		7 年度当初予算 (千円)	8 年度当初予算 (千円)	対前年度比	
				金額 (千円)	増減率 (%)
予算総額(企業会計を除く)		1,006,596,260	1,068,529,505	61,933,245	6.2
一 般 会 計 総 額		675,675,000	730,647,000	54,972,000	8.1
消 防 費		19,032,612	16,228,784	△2,803,828	△14.7
(対一般会計構成比)		2.8%	2.2%		
内 訳	消 防 費	12,375,187	13,581,387	1,206,200	9.7
	消 防 団 費	563,253	665,960	102,707	18.2
	消 防 施 設 費	6,092,107	1,978,242	△4,113,865	△67.5
	水 防 費	2,065	3,195	1,130	54.7

【令和8年度当初予算（単位：千円）】



(2) 主な事務事業の概要

令和 8 年度は、消防局運営の基本方針に掲げる下記 5 分野の各種事業について総合的に取り組みます。

表－4 主な事務事業の概要

分 野	概 要	事業費 (千円)
業務執行体制の充実	・効果的・効率的な事業の推進 ・働きやすい職場環境の醸成 ・コンプライアンスの推進 ・業務継続体制の確保 ・広報機能の充実 ・車両事故防止対策の推進	36,335
消防活動体制の充実	・総合的な消防力の整備 ・消防活動体制の高度化 ・安定的かつ円滑な通信・指令業務の推進 ・航空消防活動体制の充実強化 ・消防団の充実強化	2,641,381
救急体制の充実	・総合的救急需要対策 ・市民による応急救護技術の向上 ・医師等による救急現場活動体制の充実	258,126
火災予防対策等の推進	・住宅防火対策等の推進と防火防災意識の普及啓発 ・火災調査能力の向上と類似火災の防止 ・防火対象物等の防火安全対策・危険物施設等の事故防止対策の推進	83,569
大規模災害等への対応	・大規模自然災害等各種災害対策の推進 ・緊急消防援助隊活動体制の充実強化	417,107

(3) 過去 5 年間の歳出決算額

表－5 歳出決算額（一般会計との比較）

年 度 別	一 般 会 計 (千円)	消 防 費 (千円)	対一般会計構成比 (%)
令 和 2 年度	653,994,120	13,652,440	2.1
3 年度	629,801,462	13,244,295	2.1
4 年度	585,293,412	13,727,650	2.3
5 年度	586,240,694	14,178,010	2.4
6 年度	619,037,398	15,849,510	2.6

消 防 職 員

(1) 職員の配置状況

令和 8 年 4 月 1 日現在の消防職員数は、1,161 人（消防学校入校中及び派遣等の職員 61 人を含む）であり、配置状況は、消防局に 246 人、消防署に 915 人となっています。

勤務形態別配置状況は、交代制勤務者（警防部指令課、警防部消防航空隊及び救急部救急指導課並びに消防署警防課及び消防分署）が 856 人、毎日勤務者が 305 人となっています。

表－6 職員の配置状況

（令和 8 年 4 月 1 日現在）

区 分	計	消防局	青 葉	宮城野	若 林	太 白	泉	宮 城
消 防 司 監	1	1						
消 防 正 監	5	4	1					
消 防 監	11	5	1	1	1	1	1	1
消防司令長	73	29	9	10	6	8	6	5
消 防 司 令	131	44	16	14	16	13	20	8
消防司令補	341	78	51	48	38	48	53	25
消 防 士 長	298	30	57	49	45	54	41	22
消 防 士	294	48	53	48	32	51	39	23
その他の職員	7	7						
小 計	1,161	246	188	170	138	175	160	84
短時間再任用職員	9	4	2			1	1	1
合 計	1,170	250	190	170	138	176	161	85

(2) 職員研修の状況

消防職員の学校教育機関として、消防大学校（国）、消防学校（県）があります。

令和7年度は、消防大学校に9人、消防学校に70人の計79人の職員をそれぞれの教育目的に応じた研修科目に派遣し、知識・技術の向上を図りました。

表－7 職員研修の状況

（令和7年度）

区分	研修種別	対象者・資格等	日数	受講者数	
学校研修	消防大学校	幹部科（第83期）	消防司令以上で指導的立場の者等	47日	1
		警防科（第117期）	消防司令補以上で指導的立場の者等	51日	1
		火災調査科（第49期）	消防士長以上で指導的立場の者等	50日	1
		緊急消防援助隊教育科 指揮隊長コース（第30回）	緊急消防援助隊の指揮支援部隊長等	13日	1
		緊急消防援助隊教育科 NBC コース（第15回）	NBC 災害担当者又は特別機動救助隊長等	22日	1
		緊急消防援助隊教育科 航空隊長コース（第25回）	消防司令補以上で管理指導的な者等	14日	1
		緊急消防援助隊教育科 高度救助・特別高度救助コース（第15回）	特別機動救助隊長等	20日	1
		女性活躍推進コース（第10回）	消防司令補又は消防士長の階級にある女性消防吏員	9日	1
		査察業務マネジメントコース（第9回）	違反処理をはじめとする査察業務全般を主管する係長以上の職にある者	7日	1
	宮城県消防学校	初任総合教育（第29期）	新たに消防職員に任命された者	180日	24
		警防科（第11期）	消防司令補又は消防士長の階級にあり、かつ警防業務に3年以上従事している者	10日	6
		予防査察科（第12期）	消防司令補又は消防士長の階級にあり、かつ予防査察業務に3年以上従事している者	10日	5
		火災調査科（第13期）	消防司令補又は消防士長の階級にあり、かつ火災調査業務に3年以上従事している者で、火災原因判定書の作成実績がある者	10日	6
		中級幹部科（第34期）	消防司令及び組織の管理を職務とする消防司令補の階級にある者	7日	7
		上級幹部科（第9期）	消防司令長以上（消防大学校上級幹部科修了者を除く。）の階級にある者	2日	6
		消防職員フォローアップ講習	消防士長から消防士の階級にある者	2日	5
		救急救命士再教育講習	救急救命士の資格を有する者	4日	6
		通信指令員教育講習	通信指令業務に従事する者	5日	1
		救助隊員高度教育講習	消防司令補又は消防士長の階級にあり、かつ救助隊員として、6～10年間従事している者	5日	4
		派遣研修	資格取得研修	2級小型船舶操縦士	関係職にある者
特殊小型船舶操縦士	〃			2日	2
衛生管理者	〃			1日	6
小型移動式クレーン	〃			3日	10
クレーン玉掛け	〃			3日	10
第1級陸上特殊無線技士	〃			9日	2
潜水士	〃			1日	2
大型自動車免許	〃			35日	20
中型自動車免許	〃			20日	6
大型特殊自動車免許	〃			9日	2
特別管理産業廃棄物管理責任者	〃			1日	2
救急救命士	救急救命士養成研修		救急救命東京研修所等での研修に派遣を命ぜられた者	126日 123日	8
	救急救命士就業前病院実習		救急救命士の国家試験合格者で救急救命士の業務運用がされていない者	30日	11
	救急救命士定期研修		救急救命士	2日	168
	救急ステーション実習		〃	365日	66

(1) 主な広報活動

市民との協働による消防防災行政を推進するため、市民が知りたい情報、暮らしの安全に役立つ情報を提供して、消防防災行政への理解と協力が得られるよう、広報活動を実施しています。

主な広報活動としては、各種事業や行事等について市政記者クラブ等に対する資料の提供、パンフレットやカレンダー等の作成・配布、テレビ・ラジオ・インターネット等を通じた防火防災情報の発信などを行っています。特に、若者世代等への広報力を強化するため平成26年度から「Facebook」、令和2年度から「X」、「Instagram」の消防局公式アカウントを開設し、SNSによる情報発信体制の拡充を図っているほか、令和7年度には救急部公式アカウントを開設し、救急に関する取り組みや、救急車の適時・適切な利用方法の情報等を発信しています。また、仙台市公式YouTubeアカウント「せんだいTube」への積極的な動画投稿、テレビ番組の密着取材企画に協力するなど、幅広い世代へ向けた広報を展開しています。

せんだい Tube



消防カレンダー



取材対応



SNS



消防局公式 SNS 二次元コード



救急部公式 SNS 二次元コード



表-8 SNS 運用状況

(令和8年4月1日現在)

SNS 種別	運用開始	フォロワー数	投稿数(令和7年度)	投稿数(累計)
Facebook	H26.8.15	4,765	251	2,279
X	R 3.2.26	3,739	251	1,217
Instagram	R 3.2.26	7,177	254	1,221

(2) マスコットキャラクター



【レスキューまさむね君】



【火消しまさむね君】



【QQ まさむね君】



【防災まさむね君】

※ 各まさむね君は「伊達家伯記念會」の協力を得ています

消 防 音 楽 隊

消防音楽隊の活動

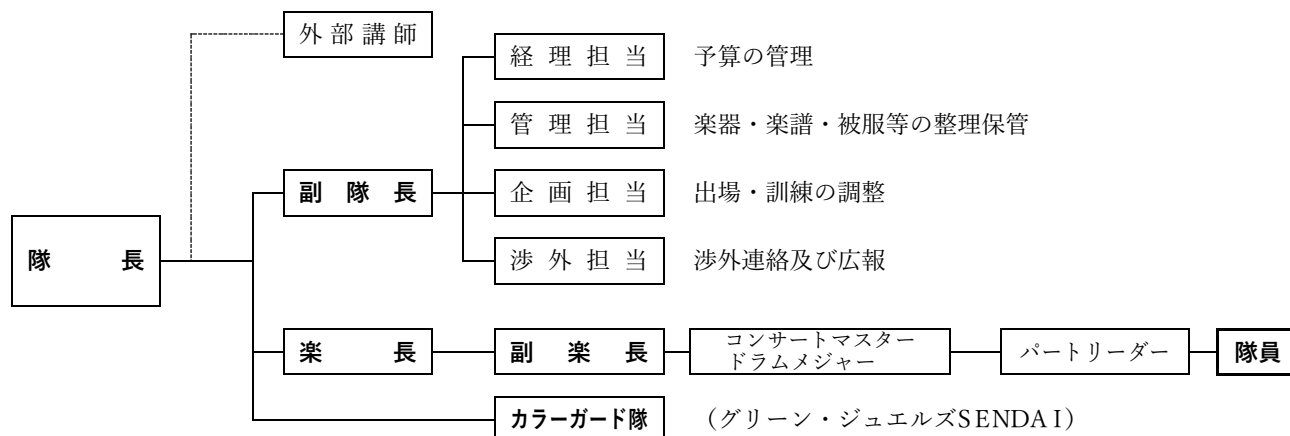
仙台市消防音楽隊は、現在隊長以下 34 名の隊員で編成され、消防関係行事をはじめ各区民まつりなど仙台市の各種行事にも出場しています。

また、カラーガード隊「グリーン・ジュエルズ SENDAI」による華やかな演技を取り入れた効果的な市政広報を行っています。

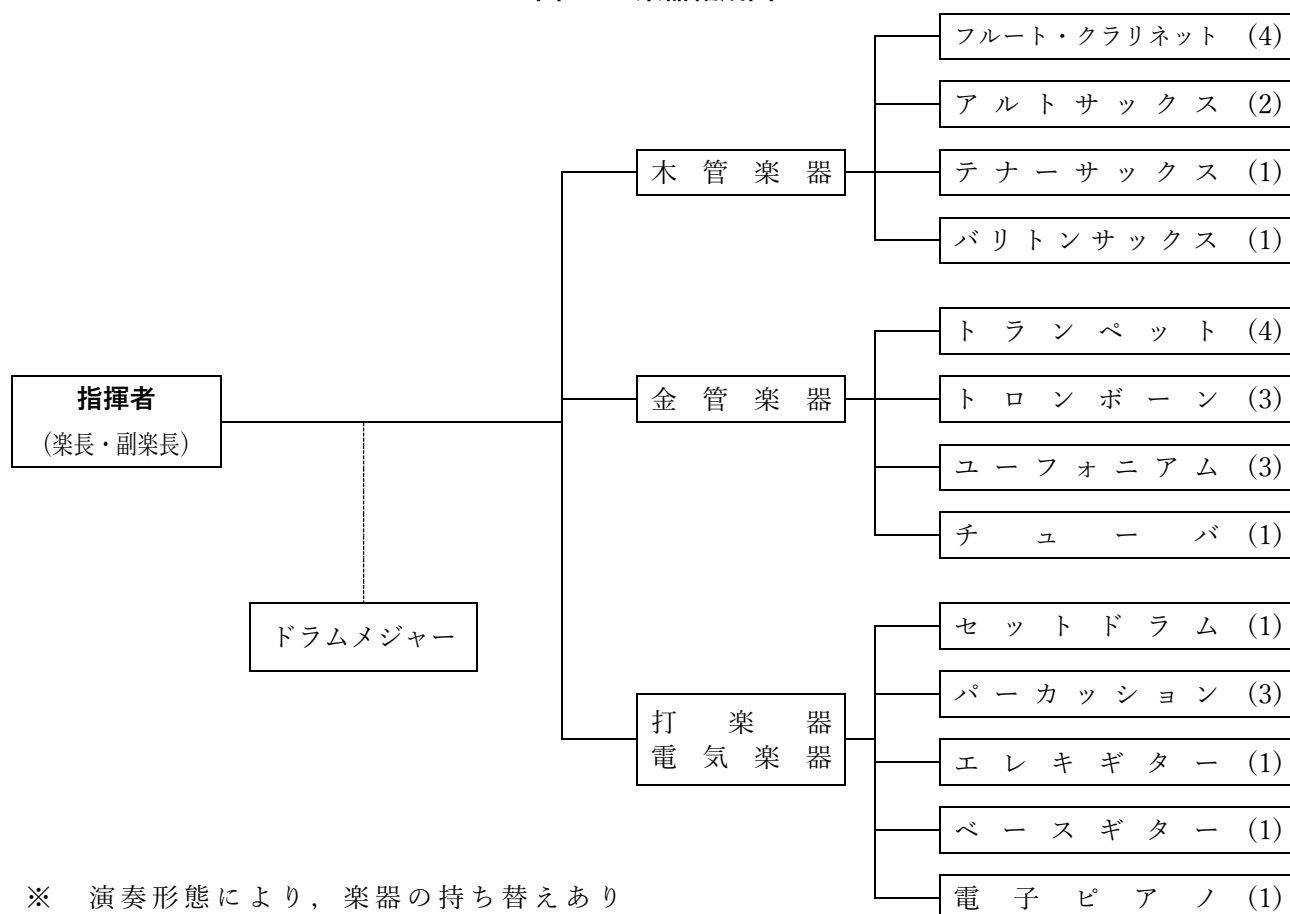
※ 令和 8 年 4 月 1 日現員数：隊長以下 34 名（音楽隊 29 名・カラーガード隊 5 名）

図－3 音楽隊構成図

（令和 8 年 4 月 1 日現在）



図－4 楽器編成図



※ 演奏形態により、楽器の持ち替えあり

表－9 出場状況及び訓練回数（過去5年間）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
出 場 件 数	26 (13)	26 (13)	24 (16)	19 (7)	11 (6)
消防関係行事	11 (4)	13 (3)	10 (4)	12 (4)	6 (4)
市 関 係 行 事	12 (7)	8 (7)	10 (9)	6 (3)	5 (2)
その他の行事	3 (2)	5 (3)	4 (3)	1 (0)	0 (0)
訓 練 回 数	109 (96)	107 (90)	133 (94)	125 (87)	104 (78)
啓発対象者数	66,566	63,699	52,275	11,933	4,579

※ () 内の数字はカラーガード隊の出場・訓練回数

※ 出場件数・啓発対象者は、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少し、令和5年度よりコロナ禍前の水準へ向けて順次回復を図っている。

表－10 楽器保有数

(令和8年4月1日現在)

区 分	楽 器 名 称 (木管楽器・金管楽器)														
	ピ ツ コ ロ	フ ル ー ト	オ ー ポ エ	ク ラ リ ネ ット	バ ス ク ラ リ ネ ット	ソ プ ラ ノ サ ック ス	ア ル ト サ ック ス	テ ナ ー サ ック ス	バ リ ト ン サ ック ス	ト ラ ン ペ ット	コ ル ネ ット	ホ ル ン	ユ ー フ ォ ニ ア ム	ト ロ ン ボ ー ン	チ ュ ー バ
演 奏 用	3	4	1	6	1	1	5	3	1	7	1	4	2	5	2
マーチング用												4	2		3

区 分	楽 器 名 称 (パーカッション)														
	シン バル	ドラム セット	バス ドラム	スネア ドラム	テナーク オード	ティン パニ	シロフ オン	ビブラ フォン	グロッ ケン	コン ガ	ボン ゴ	ティン バレス	エレキ ギター	エレキ ベース	電子 ピアノ
演 奏 用	2	1	1			1	1	1	2	1	1	1	2	1	1
マーチング用			4	2	2		1								



令和7年度の演奏風景

(1) 警防業務の実施体制

本市の消防は、昭和 23 年 11 月に自治体消防として発足以来、火災を中心とした各種災害の教訓を活かしながら、施設、装備などのハード面から消防力の整備を図るとともに、それらを有効に活用するための訓練等により、的確な災害対応を実施することで安全・安心な市民生活の確保に努めてきました。

しかしながら、都市構造の変化や少子高齢化に代表される社会環境等の変化に伴い、災害事象も複雑多様化・大規模化し、警防業務の広がりに加え、従来にも増して迅速的確な災害対応が求められています。

こうした背景の下、本市においては令和 8 年 4 月 1 日現在、各消防署（6 署）に指揮隊及び警防隊を配置するとともに、各消防分署（3 分署）及び消防出張所（17 出張所）に警防隊を配置し、昼夜を問わず各種災害対応を実施しています。

(2) 消防隊の出場状況

令和 7 年中の消防隊の出場件数は 4,775 件で、出場延人員は 49,479 人でした。その内訳は、火災出場（管外出場含む※1）が 259 件※2（出場人員 6,983 人）、火災以外の災害出場が 4,516 件（出場人員 42,496 人）です。

※1：R7.2.26 からの岩手県大船渡市林野火災への緊急消防援助隊出場は別集計とした。

参考）地上隊：延べ 365 隊 1,433 名 航空隊：延べ 33 隊 228 名

※2：火災出場中の 1 件は令和 6 年発生の後覚知火災への出場。

表－11 災害種別の出場状況

（令和 7 年中）

区 分		出場件数	出舞台数	出場人員	一件あたりの 出 場 台 数	一件あたりの 出 場 人 員
合 計		4,775	13,846	49,479	2.9	10.4
火 災	放 水	92	985	3,533	10.7	38.4
	非 放 水	162	910	3,288	5.6	20.3
	管 外	5	30	162	6.0	32.4
火 災 以 外	自 然 災 害	200	232	880	1.2	4.4
	救 助	446	2,337	8,534	5.2	19.1
	危険物漏洩	292	626	2,208	2.1	7.6
	ガ ス 漏 れ	25	168	567	6.7	22.7
	誤 報	151	1,095	3,947	7.3	26.1
	偽 報	33	108	401	3.3	12.2
	非 火 災 報	656	1,037	4,091	1.6	6.2
	P A 連 携	1,961	4,592	15,603	2.3	8.0
	そ の 他	752	1,726	6,265	2.3	8.3

表－12 消防隊の訓練実施状況

（単位：回）（令和 7 年度）

区 分	指揮技術 訓 練	活動技術 訓 練	機器操作 訓 練	林野火災 訓 練	水防訓練	消防訓練	集団災害 訓 練	災害対応 訓 練	効果確認
合 計	118	6,060	3,527	17	4	53	23	114	57
青 葉	16	742	408	1	0	3	3	35	20
宮 城 野	18	1,038	647	1	2	2	3	12	2
若 林	18	945	609	6	1	3	4	17	25
太 白	33	924	557	2	0	4	4	15	0
泉	27	1,379	801	2	0	36	5	15	8
宮 城	6	864	485	2	1	1	4	12	0
消防航空隊	0	168	20	3	0	4	—	8	2

(3) 消防隊の訓練実施状況

消防を取り巻く社会情勢の変化に伴い、火災はもとより、集団災害や特殊災害など、災害も複雑多様化し、従来の消防活動に加えて、新たな知識や資機材、消防戦術が必要とされています。このような変化に確実に対応し、災害による被害を軽減するため、社会情勢に即応した訓練を実施しています。

(4) 緊急消防援助隊

緊急消防援助隊は、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえて、国内で発生した地震等の大規模災害時における人命救助活動をより効果的かつ充実したものとするため、平成7年6月に発足しました。本市のこれまでの出動実績は、13件となっています。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、全国の緊急消防援助隊が被災地に応援のために出動して、消火、救助、救急及び危険物排除等の災害対応にあたり、仙台市は、札幌市消防局、東京消防庁、北九州市消防局の航空隊と、神奈川県、三重県、島根県、熊本県の陸上隊の応援を受けました。

表－13 本市緊急消防援助隊の出動実績

件数	年	活動期間	災害の内容
1	H10	H10.9.4 (1日)	岩手県内陸北部地震
2	H12	H12.4.3～H12.4.19 (17日)	北海道有珠山火山災害
3	H15	H15.9.26 (1日)	十勝沖地震
4		H15.9.28～H15.10.11 (14日)	出光興産北海道製油所貯蔵タンク火災
5	H16	H16.7.14～H16.7.15 (2日)	新潟・福島豪雨
6		H16.10.23～H16.10.28 (6日)	新潟県中越地震
7	H19	H19.7.16～H19.7.23 (8日)	新潟県中越沖地震
8	H20	H20.6.14～H20.6.18 (5日)	岩手・宮城内陸地震
9		H20.7.24～H20.7.24 (1日)	岩手県沿岸北部地震
10	H28	H28.8.31～H28.9.9 (10日)	平成28年台風第10号災害
11	H30	H30.9.6～H30.9.10 (5日)	北海道胆振東部地震
12	R1	R1.10.13～R1.10.18 (6日)	令和元年東日本台風災害
13	R7	R7.2.26～R7.4.7 (41日)	岩手県大船渡市林野火災

※ 令和8年4月1日時点での出動実績を記載

表－14 本市緊急消防援助隊の登録状況

(令和8年4月1日現在)

区分	登録隊数	登録人数
合計	58 (7)	216 (29)
指揮支援隊	3	15
情報統括支援隊	1	3
県大隊指揮隊	4 (3)	16 (12)
統合機動部隊指揮隊		
NBC災害即応部隊指揮隊		
土砂・風水害機動支援隊指揮隊		
航空指揮支援隊	1 (1)	3 (3)
救急特別編成部隊統括救急隊	1 (1)	4 (4)
消火小隊	13	52
救助小隊	5	23
救急小隊	7	22
後方支援小隊	6	14
通信支援小隊	2	6
特殊災害小隊	8 (2)	32 (10)
特殊装備小隊	4	11
航空小隊	2	12
航空後方支援小隊	1	3

※ ()内は重複

(1) 救助業務の実施体制

近年発生している多種多様な救助事案に的確に対応するため、平成 19 年 4 月に消防活動体制を再編し、人命の救助に関する専門的かつ高度な知識を持った特別機動救助隊（スーパーレスキュー仙台、2 隊 32 名・特殊災害対応車（NBC 車）1 台・救助工作車Ⅲ型 2 台・特別高度工作車 1 台・水難救助車 1 台・大型水槽車 1 台を運用）を青葉消防署と若林消防署に配置しました。その後、若林消防署配置隊を平成 21 年 4 月 1 日から若林消防署河原町分署へ、平成 29 年 4 月 1 日から若林消防署六郷分署へ配置換えしています。また、青葉消防署配置隊を平成 22 年 11 月 1 日から泉消防署八乙女分署へ配置換えしています。更に、各消防署（6 署）に特別消防隊（ファイヤーレスキュー、6 隊 96 名・救助工作車 6 台・はしご自動車 6 台、大型水槽車 6 台を運用）を配置して、救助業務を実施しています。

(2) 事故種別救助隊出場件数及び活動の状況

令和 7 年中の救助活動実施状況は、救助出場件数 817 件（対前年 11 件減）、救助活動件数 354 件（対前年 31 件減）、救助人員 362 人（対前年 6 人増）となっています。

表－15 事故種別救助隊出場件数及び活動状況

（過去 3 年）

災 害 種 別		出 場 件 数			活 動 件 数			救 助 人 員		
		令 和 7 年	令 和 6 年	令 和 5 年	令 和 7 年	令 和 6 年	令 和 5 年	令 和 7 年	令 和 6 年	令 和 5 年
合 計		817 (530※)	828 (557※)	768 (537※)	354	385	367	362	356	321
火災	建 物	99 (32※)	90 (45※)	98 (52※)	32	45	52	13	15	19
	建物以外	26 (0※)	22 (1※)	17 (0※)	0	1	0	0	0	0
交 通 事 故		76	97	84	40	57	55	51	63	57
水 難 事 故		22	18	18	22	17	13	24	16	12
自 然 災 害 事 故		3	0	0	2	0	0	3	0	0
機械による事故		6	10	2	2	6	0	2	9	0
建物等による事故		237	208	196	197	180	170	206	179	158
ガス及び酸欠事故		28	26	30	6	9	6	6	10	6
破 裂 事 故		0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他 の 事 故		320 (127※)	357 (152※)	323 (155※)	53	70	71	57	64	69

※消防庁への救急事故等報告要領に基づいた数値（救助活動が必要なかった場合等を除いた数値）

(3) 救助隊の訓練実施状況

各救助隊は、複雑多様化する火災・交通事故・水難事故・自然災害等のあらゆる災害現場において迅速かつ確実な人命救助活動及び消火活動を行うため、各種訓練を実施しています。

表－16 救助隊の訓練実施状況

(令和7年中)

訓練内容	回数
体力錬成訓練	1,002
ロープ基本・応用訓練	124
検索・救助訓練	2,914
各種救助器具取扱訓練	996
各種救助事象想定訓練	228
その他の訓練	56
合計	5,320

(4) 国際消防救助隊（IRT）

仙台市は、昭和62年に国際消防救助隊協力都市となり、職員11名が国際消防救助隊員に登録されています。出動体制は協力都市で日付毎グループ化し、本市の場合、毎月17日から20日までの間に消防庁長官から要請があったときに出動する体制となっています。

本市では、平成11年9月21日に発生した台湾地震へ4名、平成15年5月22日に発生したアルジェリア北部地震へ2名、平成29年9月20日に発生したメキシコ地震へ3名の隊員を日本救助チームの一員として派遣し、人命救助活動にあたりました。



国際消防救助隊エンブレム



メキシコ地震に伴う派遣

航空消防

(1) 航空消防業務の実施体制

消防航空隊は、ヘリコプターを活用した山林火災等の空中消火をはじめ、山岳部等での遭難救助や救急搬送、そして上空からの避難広報や情報収集並びに画像伝送等の航空消防活動を実施するため、平成5年4月に太白区郡山の「仙台ヘリポート」を基地として、消防ヘリコプター1機（仙台ヘリ1号 名称「せんだい」）、職員7名で発足しました。

平成13年2月には、消防航空隊の新たな拠点として、若林区荒浜地区に「若林消防署荒浜航空分署・仙台市消防ヘリポート」を整備し、同年4月から運用を開始しました。その後、宮城県沖地震への対応や点検等による運航不能期間を解消するため、平成18年8月、新たに2機目の消防ヘリコプター（仙台ヘリ2号 名称「けやき」）を導入して、消防ヘリコプターが常時1機運航できる体制を確保するとともに、平成23年4月には仙台ヘリ1号機を更新するなど、航空消防活動体制の充実・強化を図ってまいりました。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、「荒浜航空分署・仙台市消防ヘリポート」に津波被害を受けながらも、発災当初から2機の消防ヘリコプターを最大限活用して災害対応にあたりました。

しかし、荒浜地区での拠点再建が困難となったため、仙台空港近隣施設等を暫定拠点として活動体制を維持しながら恒久的な拠点整備を進め、平成30年4月から仙台空港南西地区に新たな「仙台市消防航空センター」を開設しました。

令和8年4月1日現在、消防ヘリコプター2機、隊長以下22名により航空消防業務を実施しています。



仙台ヘリ2号「けやき」

仙台ヘリ1号「せんだい」

(2) 消防ヘリコプターの災害種別出場状況

消防ヘリコプターは、消防防災業務に幅広く活用され、令和7年中の出場実績は、市域内への出場32件（火災8件、救助16件、救急2件、その他6件）、市域外への出場20件となっています。

また、これまでの大規模災害時等の実績として、阪神・淡路大震災を契機に発足した「緊急消防援助隊」による出場が7件、「宮城県内航空消防応援協定」による出場が333件となっています。

表-17 消防ヘリコプターの災害種別出場状況

（令和7年中）

災 害 種 別	出場件数（件）	飛 行 時 間	出 場 人 数	救助搬送人数
火 災	11	67:05	173	0
救 助	26	20:56	161	7
救 急	9	8:08	51	8
自 然 災 害	3	7:21	23	0
そ の 他	3	1:24	18	0
合 計	52	104:54	426	15

表－18 区域別活動別出場件数

(令和7年中)

区 分	青葉区	宮城野区	若林区	太白区	泉 区	宮城地区	市域内 沿岸部 ※	市域内 小 計	市域外	合 計
合 計	3	5	3	12	4	2	3	32	20	52
情報収集	3	4	3	10	2	2	3	27	3	30
消火活動									3	3
救助活動				1	1			2	6	8
救急活動				1	1			2	7	9
照明活動										
物資輸送										
人員輸送										
無線中継										
活動無									1	1
その他		1						1		1

※ 宮城県に津波警報等が発表された際の避難広報又は海面変動監視に係る出場

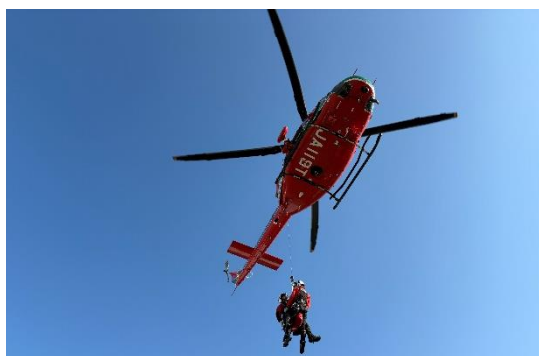
表－19 月別活動別出場件数

(令和7年中)

区 分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
合 計	2	5	2	7	16	4	5	1	2		3	5	52
情 報 収 集		1	2	5	9	3	3	1	2		1	3	30
消 火 活 動		2									1		3
救 助 活 動	1			1	4		1					1	8
救 急 活 動	1			1	3	1	1				1	1	9
照 明 活 動													
物 資 輸 送													
人 員 輸 送													
無 線 中 継													
活 動 無		1											1
そ の 他		1											1

(3) 航空消防活動訓練の実施

消防航空隊は、航空消防活動に必要な専門教育を受けた隊員で構成され、各種災害現場で高度かつ特殊な活動を行う部隊です。隊員の技術力や判断力を常に高い水準で維持させるため、日頃から山岳、沿岸、市街地等の多様な環境において、実践的な各種想定訓練を継続的に実施しています。また、大規模災害に備え、県内外の消防機関及びその他関係機関の航空隊との合同訓練等にも積極的に取り組み、広域的な連携体制の強化を図っています。



ホイスト救助訓練



宮城県林野火災防御訓練参加

救 急

(1) 救急業務の実施体制

救急業務は、昭和 38 年に法制化されて以来、年々その体制が整備され、現在では市民の生命、身体を守るうえで必要不可欠な行政サービスとして市民の生活に深く定着しています。

また、平成 3 年以降、救急救命士法の制定や高規格救急車の整備により救急業務の高度化が図られました。平成 15 年 4 月からは、市内 4 医療機関との連携によりメディカルコントロール体制を構築しています。

増加する救急需要対策の一環として、令和 4 年 4 月から平日の日中に稼働するデイトタイム救急隊を運用開始し、計画的な増隊を行っているほか、DX の推進、適時適切な救急車利用の広報などを展開しています。

令和 8 年 4 月 1 日現在、6 署 3 分署 13 出張所、救急ステーション、中央救急出張所に 30 隊の救急隊（うち 1 隊は高度処置救急隊（ドクターカー））を設置し、専任救急隊員 257 人（兼任救急隊員 505 人）と 42 台の高規格救急車（非常用救急車 12 台を含む）で救急業務を実施しています。

表－20 救急隊の配置状況

（令和 8 年 4 月 1 日現在）

署 名 称	救急隊数	救 急 隊 設 置 署 所
消 防 局	5 隊	救急ステーション 2 隊（うち 1 隊は高度処置救急隊）、中央救急出張所 3 隊
青 葉 消 防 署	7 隊	本署 3 隊、国見出張所、片平出張所 2 隊、荒巻出張所
宮城野消防署	5 隊	本署、高砂分署、岩切出張所、鶴谷出張所、原町出張所
若 林 消 防 署	3 隊	本署、六郷分署、河原町出張所
太 白 消 防 署	5 隊	本署、長町出張所、中田出張所、八木山出張所、秋保出張所
泉 消 防 署	3 隊	本署、八乙女分署、根白石出張所
宮 城 消 防 署	2 隊	本署、熊ヶ根出張所
合 計	30 隊	

表－21 救急隊員数等

（令和 8 年 4 月 1 日現在）

救 急 隊 員 数	専任救急隊員	257
	兼任救急隊員	505
	計（人）	762
救急隊員有資格者の内訳	救急科（250 時間）修了者	704
	救急科救急標準課程（250 時間）修了者	274
	救急 I 課程（135 時間）及び救急 II 課程（115 時間）修了者	17
	救急 I 課程（135 時間）のみ修了者	2
	計（人）	997
救急救命士配置状況 （就業前実習未修了者含む）	各救急隊	192
	指令課	6
	救急部（救急ステーション救急隊、中央救急出張所救急隊を除く）	12
	その他（研修所派遣、各署日勤等）	45
	計（人）	255
救 急 車 配 置 状 況	各救急隊	29
	高度処置救急隊（ドクターカー）	1
	非常用救急車（青葉消防署 2 台、その他消防署各 1 台、 救急ステーション及び中央救急出張所各 1 台、救急部 3 台配置）	12
	計（台）	42

(2) 救急出場件数及び搬送人員の状況

令和 7 年中の救急出場件数は 66,812 件（対前年 1,378 件増，対前年比 2.1%増），搬送人員は 58,098 人（対前年 2,048 人増，対前年比 3.7%増）となっています。これは，1 日あたり約 183.0 件，約 7.9 分に 1 回の割合で救急隊が出場し，市民の約 18.9 人に 1 人が救急隊によって搬送されたこととなります。令和 7 年は，全国で出場件数，搬送人員ともに減少しましたが，本市の救急需要については増加が続いている状況です。

表－22 救急出場件数及び搬送人員の推移

区 分	仙 台 市		全 国	
	出場件数	搬送人員数	出場件数	搬送人員数
平成 22	42,052	36,312	5,467,620	4,982,512
23	46,394	40,086	5,711,102	5,185,313
24	45,226	38,688	5,805,701	5,252,827
25	45,671	39,511	5,918,939	5,348,623
26	47,184	40,813	5,988,377	5,408,635
27	48,065	41,371	6,058,190	5,481,252
28	48,363	42,701	6,213,628	5,624,034
29	49,816	44,123	6,345,517	5,738,664
30	52,538	46,591	6,608,341	5,962,613
令和 元	54,816	47,973	6,642,772	5,980,258
2	48,649	42,074	5,935,694	5,295,727
3	52,002	45,000	6,196,069	5,493,658
4	60,737	50,073	7,232,118	6,219,299
5	64,830	54,266	7,640,987	6,643,379
6	65,434	56,050	7,717,123	6,764,838
7	66,812	58,098	7,686,235	6,761,871

※ 令和 7 年の全国値は速報値

(3) 事故種別傷病程度別搬送人員

令和 7 年中の搬送人員 58,098 人の傷病程度別の状況をみると，死亡，重症，中等症が全体の 67.9%，軽症の割合は 32.1%となっています。

表－23 事故種別傷病程度別搬送人員

（令和 7 年中）

区 分	計	死 亡	重 症	中等症	軽 症	その他
急 病	39,473	298	2,512	24,908	11,754	1
一般負傷	8,682	21	621	3,835	4,204	1
転院搬送	5,776	4	956	4,533	283	
交 通	2,450	4	88	764	1,594	
そ の 他	1,717	25	105	769	816	2
計	58,098	352	4,282	34,809	18,651	4

(4) 救急隊員に対する教育訓練

救急救命士の知識や技術の向上を図るため、医師による講義、シミュレーション実習、救急車同乗実習や病院実習などの生涯教育を、平常勤務と切り離した教育システムの中で毎年組織的に実施しています。

また、救急救命士が行える処置範囲は、飛躍的に拡大しており、①気管内チューブによる気道確保（気管挿管）（平成23年よりビデオ硬性挿管用喉頭鏡の使用が可能）、②アドレナリンの投与、③自己注射が可能なアドレナリン製剤の条件付き投与のほか、平成26年には、④心肺機能停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液、⑤血糖測定とブドウ糖溶液の投与の2処置が更に追加され、これらの拡大処置を実施できる認定救命士を早期に養成するための特別教育を受講させるなど救急業務の高度化に対応するための取組みも実施しています。

その他、救急救命士の業務との連携を図るため、救急救命士以外の救急隊員にも定期的な教育訓練を実施しています。

表-24 救急隊員に対する教育訓練の実績

（令和7年度）

教育訓練項目	人員（回数）
救急救命士養成（養成研修派遣）	8
宮城県消防学校救急救命士再教育講習派遣	6
宮城県消防学校救急科派遣	0
宮城県消防学校初任総合教育（救急科）	24
救急救命士継続教育プログラム（生涯教育）	168（2回）
救急ステーション実習（生涯教育・1か月）	66
メディカルコントロール症例検討会	834（10回）
救急救命士就業前病院実習	11
東北救急医学会救急隊員部会（山形県山形市）	9
日本臨床救急医学会（神奈川県横浜市）	4
全国救急隊員シンポジウム（熊本県熊本市）	11
宮城県救急医療研究会（宮城県仙台市）	19
救急隊員研修会（救急活動研究会）	66
救急技術訓練	2,514（893回）
気管挿管病院実習	8
薬剤投与病院実習	11
宮城県消防学校救急救命士処置拡大講習	0

(5) メディカルコントロール体制

平成15年4月から、市内4医療機関と連携し、メディカルコントロール体制を構築しています。

表-25 メディカルコントロール体制

医療機関名	業務内容
東北大学病院	①指示、指導・助言 ②事後検証（メディカルディレクター）
仙台市立病院	①指示、指導・助言 ②病院実習 ③事後検証（メディカルコントロール・メイン）
仙台医療センター	①指示、指導・助言 ②事後検証（メディカルコントロール・サブ）
仙台オープン病院	①指示、指導・助言 ②事後検証（メディカルコントロール・サブ）

(6) 市民に対する応急手当の普及啓発

傷病者の救命効果を向上させるためには、救急隊が現場に到着するまでの間に、心肺機能停止（CPA）状態で倒れた人に対して、その場に居合わせた市民が心肺蘇生法を施すこと（バイスタンダーCPR）が極めて重要です。

仙台市では、平成16年度を初年度として市民20万人（5人に1人）の受講を目標とし、平成19年度に達成したところですが、その後も取組みを継承し、令和6年度から年間22,000人以上の受講を目標として、胸骨圧迫、人工呼吸及び自動体外式除細動器（AED）の取扱いを主とした救命講習会を開催し、市民に対する応急手当の普及啓発を積極的に進めています。

平成24年度から、中学生等を対象とした「救命入門コース（90分）」、平成29年度には、小学校4年生から6年生等を対象とした「救命入門コース（45分）」を設けています。

また、応急手当をいつでもどこでも気軽に学べて、いざという時には「119番通報」と「心肺蘇生法」の一連の流れをナビゲートするWebアプリ「救命ナビ」の啓発など、応急手当の裾野の拡大に取り組んでいます。

表－26 救命講習の実施状況

（単位：人）

区 分	平成6～ 平成27	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	令和 7年	累計
普通救命講習	354,471	21,188	21,446	21,543	21,877	8,517	10,359	13,051	16,884	18,033	18,158	525,527
上級救命講習	14,325	648	616	681	412	268	276	342	371	341	315	18,595
応急手当普及員講習	4,716	213	209	207	186	152	200	140	154	190	163	6,530
救命入門コース	14,048	4,947	4,285	4,601	4,328	2,660	2,155	4,902	7,889	9,948	9,173	68,936
合 計	387,560	26,996	26,556	27,032	26,803	11,597	12,990	18,435	25,298	28,512	27,809	619,588

※ 令和2年から令和4年は新型コロナウイルス感染症の影響により減少



「119番通報」と「心肺蘇生法」の一連の流れを動画と音声でナビゲートするWebアプリ

(7) 仙台市救急ステーション

仙台市救急ステーションは、①高度処置救急隊（ドクターカー）運用の拠点としての機能、②メディカルコントロール（事後検証、救急隊員教育、症例検討会）の拠点施設としての機能、③救急業務の高度化に適切に対応するため、救急業務全般を統括的に指導する救急指導課直轄の救急隊の活動拠点としての機能、これら3つの機能を併せ持つ施設です。

(8) 仙台市中央救急出張所

仙台市中央救急出張所は、救急需要が特に多い市中心地域における対応として、仙台駅直近の宮城野橋高架下に建設し、救急指導課直轄の救急隊3隊を配置するとともに、①集団救急災害への対応、②感染症に対する取組み、③救急車同乗実習等を通じた他機関との連携、これら3つの機能を併せ持つ施設です。

(9) デイタイム救急隊の運用

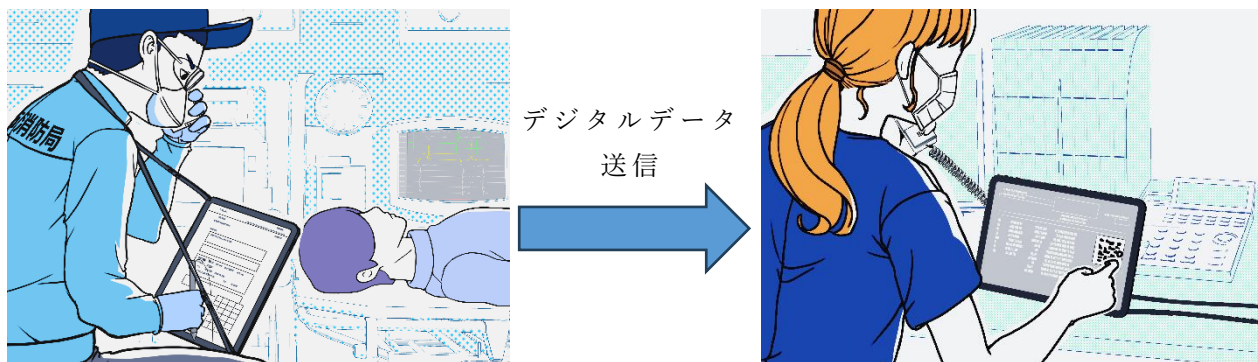
救急需要の増加や救急活動時間の延伸等の課題に対応するため、救急需要が特に多い平日の日中時間帯に運用する「デイタイム救急隊」を令和4年4月に青葉消防署へ1隊配置し運用を開始、令和6年4月に仙台市中央救急出張所へ更に1隊配置しています。

救急需要が特に多い市内中心地域への現場到着時間の短縮といった効果のほか、家庭事情等により当直勤務が困難な職員の活躍の場としても期待されます。

(10) 仙台市救急情報システム

令和8年4月1日から仙台市救急情報システムの運用を開始しています。このシステムでは、タブレット端末に人物特定情報や救急要請の概要のほか、脈拍、血圧等の情報を入力し、デジタルデータとして医療機関に送信でき、画像や動画も添付可能です。怪我の状況や心電図の波形等を正確に医療機関に伝え、情報精度の向上及び情報連絡の円滑化を図ることにより、救急搬送の迅速化等を目指しています。

また、医療機関においては当該システムの情報を電子カルテに連携できるため、医療関係者の負担軽減にもつながります。



仙台市救急情報システムを用いた情報送信と医療機関における傷病者情報の閲覧

(11) PA 連携（消防ポンプ車（Pumper）と救急車（Ambulance）の連携）運用

平成18年6月から、心肺機能が停止した傷病者が発生した場合に、救急車に加え最寄りの消防署所から自動体外式除細動器（AED）などの救急資器材を積載した消防車等も出場させるPA連携を運用しています。

消防隊員等が早期に初期救命処置を行い、到着した救急隊の救急救命士が処置を引き継ぐことにより、救命効果の一層の向上を図っています。

(12) 応急手当協力事業所表示制度（杜の都ハートエイド）

平成21年9月9日の「救急の日」から、自動体外式除細動器（AED）を設置するとともに、応急手当を行うことができる人が勤務し、応急手当に協力する意向を有する事業所等に対して「応急手当協力事業所」である旨の証票及びステッカーを交付し、広く市民に周知しています。

令和8年4月1日現在の登録事業所施設数は、1,693施設となっています。

指 令

(1) 総合消防情報システム

仙台市では災害情報を収集伝達し処理する能力を高め、災害による被害の軽減を図るため、先端技術を用いた「仙台市総合消防情報システム」を整備しています。

表－27 総合消防情報システムの構成

(令和8年4月1日現在)

区 分	システム名称		機 能
指 令 系	指令管制システム	指令サブシステム	119番の受信から出場指令に至る一連の業務を支援する。
		A V Mサブシステム	車両に搭載し、現場までのナビゲーション、動態管理、各種支援情報の閲覧等、出場車両の活動を支援する。
		署隊本部支援サブシステム	署隊本部運用・署落とし運用における、各消防署の指令業務を支援する。
		関係機関連絡サブシステム	出場指令に基づく、消防団、その他関係機関への事案情報の連絡を支援する。
業 務 系	警防・救急システム	警防サブシステム	警防活動に係る活動報告、統計資料作成等の業務を支援する。
		救急サブシステム	救急活動に係る活動報告、統計資料作成等の業務を支援する。
		警防活動支援サブシステム	警防活動における出場先での各種台帳情報の参照、活動報告の入力等を支援する。
		救急活動支援サブシステム	救急活動における出場先での各種台帳情報の参照、活動報告の入力等を支援する。
	予 防 システム	予 防 サブシステム	査察結果の入力、各種統計資料作成等の業務を支援する。
		危険物保安サブシステム	危険物に係る査察結果の入力、各種統計資料作成等の業務を支援する。
	総務・管理 システム	総 務 サブシステム	職員の勤怠管理、消防団の管理業務を支援する。
		管 理 サブシステム	被服管理、車両管理等の業務を支援する。
	消防GIS システム	地図管理サブシステム	仙台市が管理する消防地図をベースとして、各種台帳情報との連携を支援する。
		地図解析サブシステム	仙台市が管理する消防地図と各種台帳情報に基づく、解析・作図等を支援する。
	共 通 シ ス テ ム		利用者管理、帳票管理、ウイルス対策等、各システムで共通して利用する基盤的機能を提供する。
映 像 系	高 所 監 視 カ メ ラ 設 備		高所監視カメラに係る設備
	ヘリコプターテレビ電送設備		ヘリコプターテレビ電送に係る設備
ネットワーク	消 防 救 急 無 線 設 備		消防救急無線に係る設備
	多 重 無 線 設 備		多重無線に係る設備
	衛 星 地 球 局 設 備		衛星地球局に係る設備

(2) 通信設備

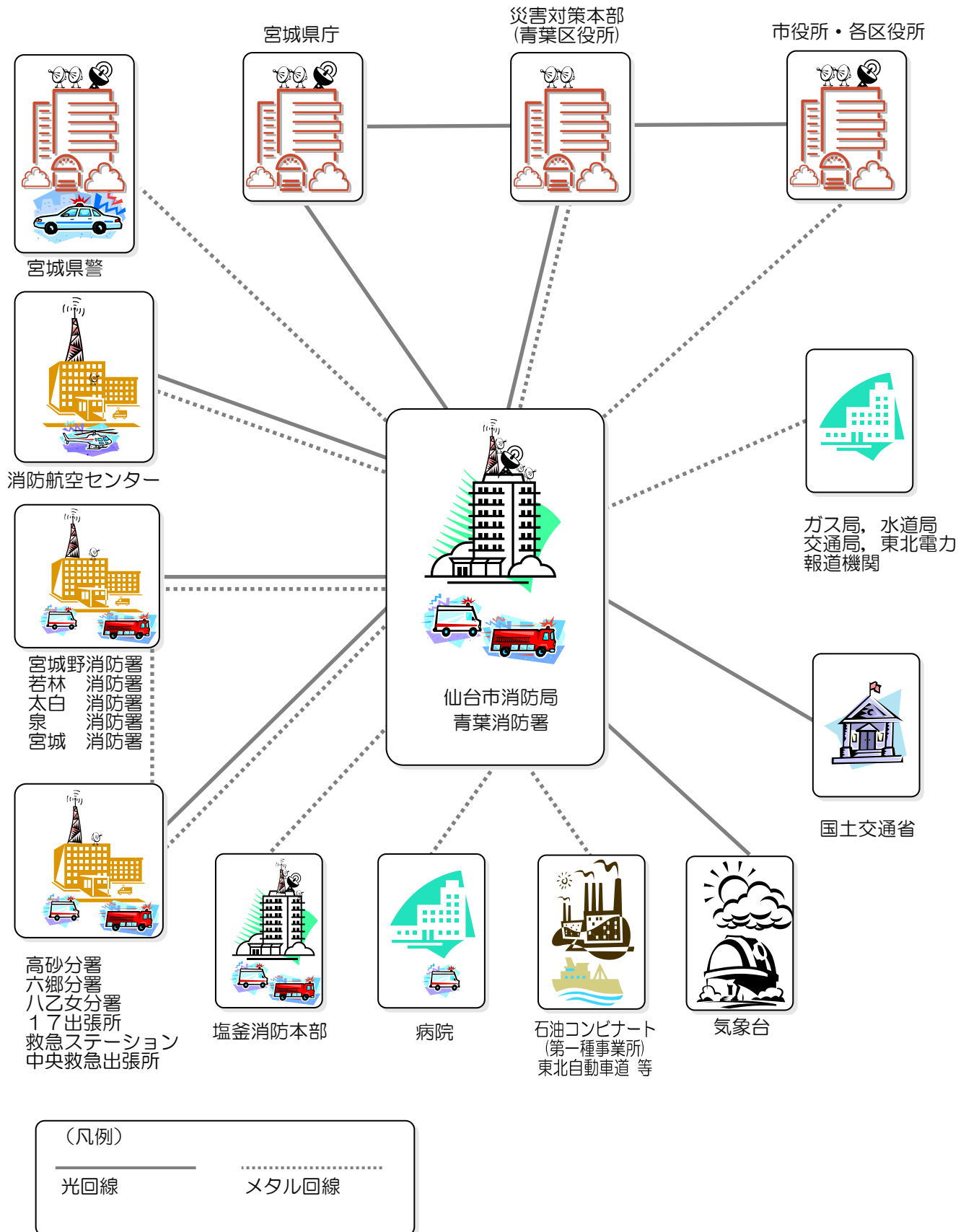
表－28 通信設備の構成

(令和8年4月1日現在)

無線電話設備	固定局 (多重マイクロ)	消防系	7.5GHz	6 基
	基地局	消防系	150MHz 10W・5W	1 基
			260MHz	6 基
	携帯基地局	ヘリテレ系	380MHz 10W	1 基
	携帯局	消防系	260MHz 1W	6 基
			400MHz 1W	254 基
		ヘリテレ系	15GHz 5W	2 基
			380MHz 5W・1W	6 基
	陸上移動局	消防系	150MHz 5W	18 基
			260MHz 10W・5W・2W・1W	598 基
			400MHz 1W	119 基
	航空局	航空系	130MHz 10W (固定型)	3 基
			130MHz 1.8W・1.5W (携帯型)	4 基
			130MHz 10W (携帯型)	2 基
光伝送設備	航空機局	航空系	130MHz 25W	4 基
	光伝送路終端装置			1 式
	光画像伝送装置			1 式
気象観測設備	光ファイバーケーブル線路			1 区間
	気象観測設備・気象テレメータ設備			3 箇所
その他のシステム (消防局)	雨量計			15 箇所
	災害情報提供システム (杜の都防災メール)			1 式
	メール 119 番システム			1 式
	NET119 緊急通報システム			1 式
その他のシステム (消防局以外)	119 番通報映像サポートシステム(LiveView119)			1 式
	津波情報伝達システム			1 式
	緊急情報ネットワーク (エムネット)			1 式
	防災情報提供システム			1 式
	河川・流域総合情報システム			1 式
	全国瞬時警報システム (Jアラート)			1 式
主要回線等の数	宮城県総合防災情報システム (MIDORI)			1 式
	INS119 番回線			20 回線 40 チャンネル
	データ指令回線及び仙台市消防救急デジタル無線広域イーサネット回線			34 回線
	業務系 (OA 系) 回線			31 回線
	メール 119 番用回線			2 回線
	病院専用回線			6 回線
自動応答装置 (火災等の問い合わせ用)				20 回線

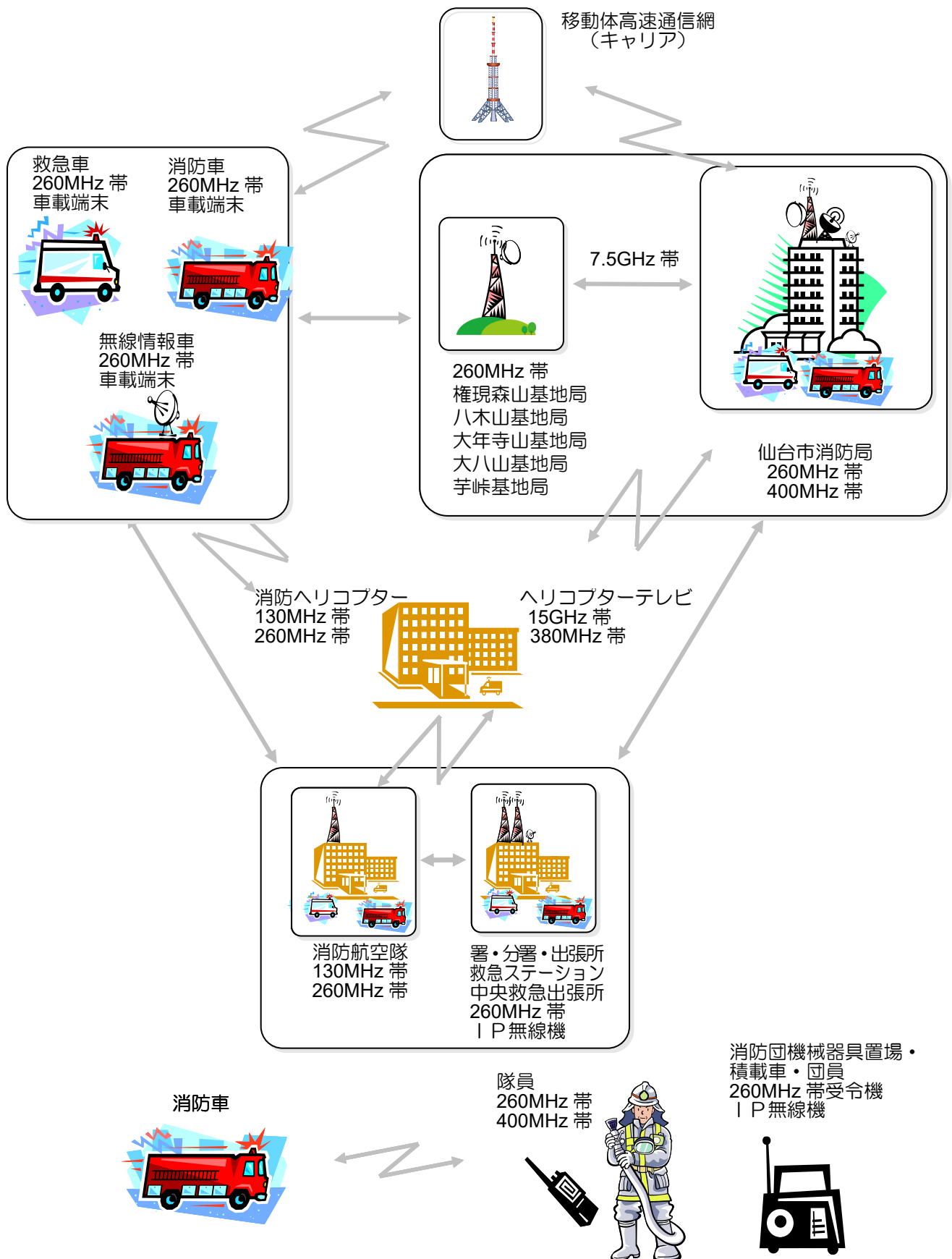
図－5 有線系統図

(令和8年4月1日現在)



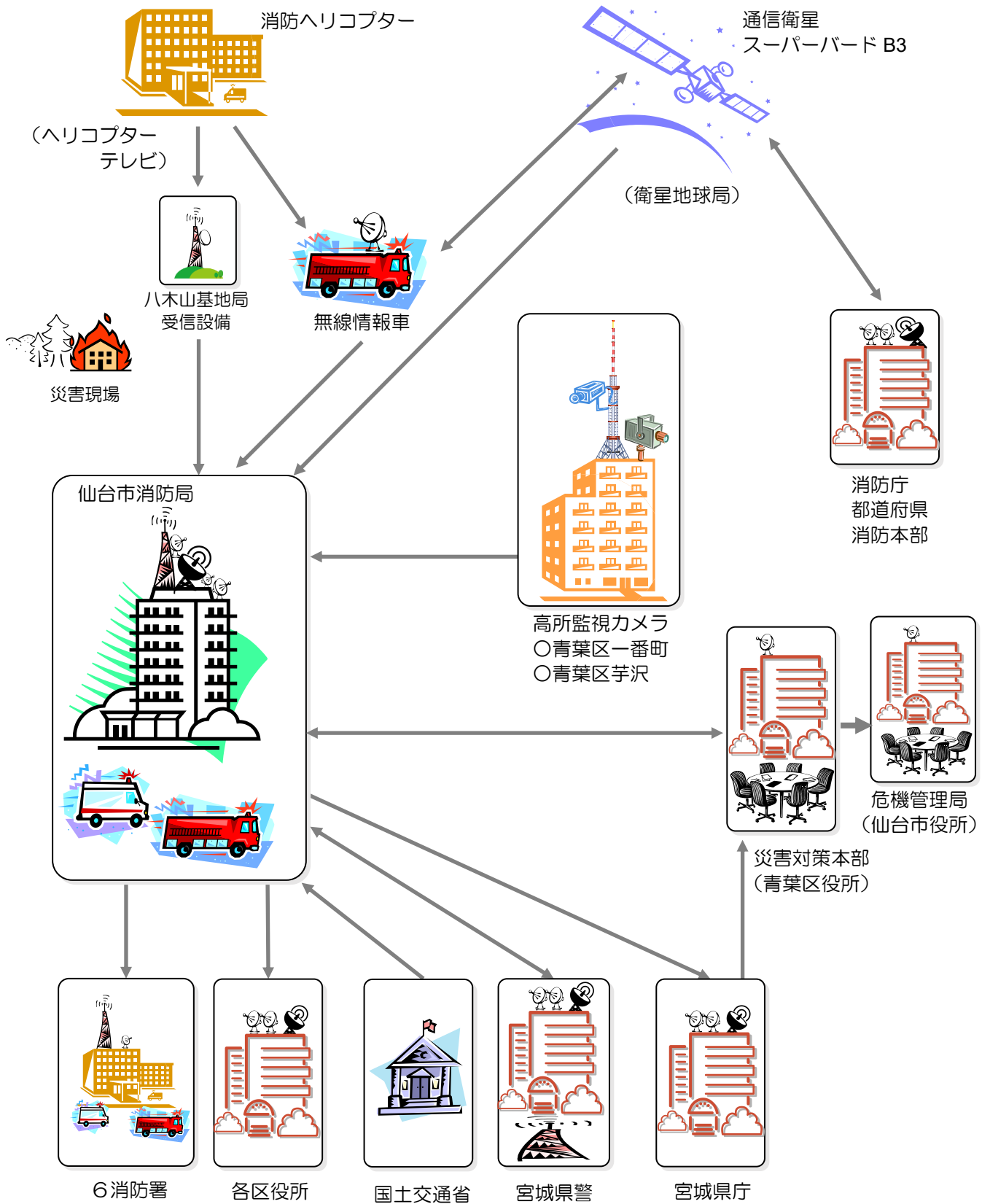
図－6 無線系統図

(令和8年4月1日現在)



図－７ 映像伝送システム系統図

(令和８年４月１日現在)



火 災 予 防

(1) 住宅防火対策等の推進

市内の住宅用火災警報器の設置状況は、令和8年4月現在、設置率93.7%、条例適合率81.8%と高い水準にあり、これらの更なる向上を目指して継続的に取り組むとともに、適切な機器交換・維持管理に係る広報を行います。更には、住宅用消火器の普及促進と感震ブレーカーの認知度向上に向けた取り組みを行っています。

また、高齢者等の火災による死者低減を目指し、戸別防火訪問を通じて火災予防に関するアドバイスを行うとともに、住宅用火災警報器や家具転倒防止器具の取付け支援を行っています。



イベント時の住宅用消火器の
普及促進に向けた取り組み



戸別防火訪問

(2) 防火防災意識の普及啓発

多様な機会や媒体を活用して、各世代に防火防災意識の普及啓発を行っています。

将来の地域を支える幼少年の防火知識の習得を図るため、年齢層に応じた事業に取り組めます。

令和6年度から新たに、市内の幼稚園・保育園を訪問し、「～火の用心大作戦～」と銘打って「こども防火教室」を実施しています。クイズやリズムゲーム等を用い、からだを動かしながら学ぶアメリカ式の防火教育を一部取り入れ、子どもたちに「自分の身は自分で守る」ための防火知識の定着を図っています。

少年層に対しては、消防訓練や消防イベントにおいて実火を用いた模擬火災消火体験などにより普及啓発を行っています。



こども防火教室



実火を用いた模擬火災消火体験



三井アウトレット仙台港を会場とした
火災予防啓発イベントでの様子



小学生防火ポスターコンクール表彰式
(仙台市消防音楽隊定期演奏会にて)

高齢者には伝えたい情報が届きにくいことから、多様なルートにより高齢者の防火防災意識の普及啓発に取り組んでいます。高齢者が多く参加するイベントや集会、町内会の防災訓練等の機会を捉え、積極的な啓発活動を行うほか、高齢者向けの食事配達サービスと連携した火災予防に関するチラシ配布や、民生委員・児童委員にも協力いただき情報を発信しています。

その他にも、ホームページやSNSを活用して情報を発信するほか、より伝わり易く、見聞きした市民の意識の変化や行動の変容に繋がるような広報を実現するため、市内の企業や団体と連携したイベントの企画やポスター・チラシ等を作成・配布、消防団や女性防火クラブ、民生委員・児童委員等と連携し地域に密着した火災予防活動にも取り組んでいます。



「感震ブレーカーで電気の流れ⚡変えてみた！
～地震で起きる電気火災を予防せよ～in 科学館」の開催



高齢者等への火災予防啓発



女性防火クラブによる
地域に密着した火災予防啓発



女性防火クラブによる
園児への防火防災指導

令和6年度に全国各地で大規模な林野火災が発生したことをうけ、農林漁業従事者やキャンプ場関係者などに対し野焼きやたき火を原因とする火災に関し注意喚起を行いました。あわせて、令和8年3月1日からは、乾燥や強風など火災の発生や延焼の危険性が高まる気象条件等の際に、発令区域内における火の使用を制限する「林野火災注意報・警報」の運用を開始しました。

更には、市内で発生した火災の出火原因を詳しく調べ、同様の火災を未然に防ぐための広報にも力を入れています。



林野火災防止対策啓発チラシ



火災の原因調査

火 災 調 査

(1) 出火の状況及び火災による損害額

令和7年中の出火件数は253件で、前年（247件）に比べ6件増加しています。また、火災による死者は10人（前年9人）、負傷者は47人（前年50人）となっています。

損害額は2億9,641万6千円で、前年に比べ6,834万4千円増加しています。1万人あたりの出火件数（出火率）は、2.3件となっています。

表－29 火災の状況

区 分				単位	令 和 7 年			令 和 6 年		
出火件数	建物火災	ぼ や		件	122	158	253	115	158	247
		部 分 焼			19			22		
		半 焼			7			6		
		全 焼			9			14		
		爆 発			1			1		
	車 両 火 災				22	95		23	89	
	船 舶 火 災				0			0		
	林 野 火 災				2			1		
	そ の 他 の 火 災				71			65		
焼損棟数	ぼ や		棟	129			140			217
	部 分 焼			27			45			
	半 焼			9			6			
	全 焼			11			26			
り災世帯	小 損		世帯	120			133			152
	半 損			8			4			
	全 損			20			15			
り 災 人 員				人	286			285		
焼損面積	建 物 （ 床 面 積 ）			㎡	1,576			2,177		
	建 物 （ 表 面 積 ）				387			587		
	林 野			a	69			29		
損害額	建 物	建 物		千円	197,730			123,549		
		収 容 物			77,989			72,784		
	車 両				15,645			25,931		
	船 舶				0			0		
	林 野				807			0		
	そ の 他				3,855			5,796		
	爆 発				390			12		
	合 計				296,416			228,072		
死 者				人	10			9		
負 傷 者					47			50		
出 火 率					2.3			2.3		

(2) 主な出火原因

令和 7 年中の出火件数 253 件のうち、電灯・電話等の配線が 36 件で、全火災の出火原因の 14.2%を占めており、出火原因の第 1 位が電灯・電話等の配線となるのは令和 4 年ぶりとなっています。

表－30 主な出火原因別の出火件数

(令和 7 年中)

順位	出火原因	件数
1 位	電灯・電話等の配線	36
2 位	こんろ	30
3 位	放火（疑い含む）	29
4 位	たばこ	25
5 位	電気機器	22
6 位	配線器具	13
7 位	ストーブ	12

(3) 火災種別出火件数

出火件数を火災種別にみると、建物火災が 158 件（62.5%）、その他の火災が 71 件（28.1%）、車両火災が 22 件（8.7%）、林野火災が 2 件（0.8%）となっています。

※ その他の火災とは、空地、土手、河川敷等の枯草、ごみ集積所等の火災をいう

※ 割合は、四捨五入しているため誤差がある

表－31 火災種別出火件数と構成比率

区 分	令 和 7 年		令 和 6 年	
	出火件数	割合（％）	出火件数	割合（％）
建 物 火 災	158	62.5	158	64.0
そ の 他 の 火 災	71	28.1	65	26.3
車 両 火 災	22	8.7	23	9.3
林 野 火 災	2	0.8	1	0.4
船 舶 火 災	0	0.0	0	0.0
合 計	253	100	247	100

(4) 消防署別火災発生状況

消防署別の火災発生状況を前年と比較すると、青葉は 16 件、若林は 9 件、宮城は 5 件増加しており、青葉、若林、宮城以外は 10 年平均の件数を下回っています。

表－32 消防署別火災発生状況

区 分	青 葉	宮 城 野	若 林	太 白	泉	宮 城	合 計
令 和 7 年	82	45	36	41	26	23	253
割 合 （ ％ ）	32.4	17.8	14.2	16.2	10.3	9.1	100
令 和 6 年	66	49	27	42	45	18	247
過去 10 年平均	65.3	48.2	32.0	45.5	36.4	19.3	246.7